

BUSINESS REPORT

第166期 中間報告書

(2025年4月1日～2025年9月30日)



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当社は2025年9月30日をもちまして、第166期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)を終了いたしました。ここに、当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月

取締役社長 三瓶 悦男



◆営業の概況について

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の通商政策やウクライナ、中東情勢等の長期化する地政学的リスクの影響を受け、景気は減速しました。国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続きましたが、先行きについては、米国の関税政策により、輸出や設備投資への下押し圧力等が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。グラフィック用紙(新聞用紙、印刷・情報用紙)は、デジタル化の進行に加え、資材価格等の高騰による使用減の影響もあり、減少傾向が続いております。また、パッケージング用紙(包装用紙、段ボール原紙や紙器用板紙等)は、物価高騰による買い控えが続き、記録的な猛暑の影響やインバウンド消費の減速等もあり、前年を僅かに下回る出荷量となりました。このような状況下、国内製紙各社は、グラフィック用紙の需要減少に対して、生産体制の再編成等による国内事業の構造転換を継続し、既存事業における収益強化の施策を進めるとともに、海外市場への展開とエネルギー事業・新素材事業等の新分野への取り

組みを推進しております。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージング用紙・化成品の5分野の連携強化とグループ各社・各部門の横断的な取り組みを推進し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高125,409百万円(前年同期比 0.9%減)、経常利益は2,450百万円(同 1.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,699百万円(同 4.6%減)となりました。

◆今後の取り組みについて

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、グラフィック用紙部門は、少子高齢化や電子媒体へのシフト等の構造的な要因に加え、企業のコスト削減も継続し、需要の減少が続くと予想されます。一方、パッケージング部門の国内需要は堅調に推移することが期待されますが、価格上昇による消費抑制や包装資材の軽量化・省包装化、人手不足による供給制約等の下

SPPは革新と挑戦の情熱を持って 時代の変化に対応し社会とともに成長します。

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

振れ要素を抱えております。また、国内製紙各社は原材料価格の高止まりと物流費や人材確保に伴う人件費の増加等に対して、自助努力によるコスト削減を継続するとともに価格改定を実施する等、紙・板紙関連事業の収益確保による安定供給の維持に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループは今年度からスタートした第7次中期3ヶ年計画「Create New Value」ー紙・板紙・フィルムから広がる可能性の探求と新たな価値の創造ーに基づき、加速する市場環境の変化へ対応するため、当社グループの中核事業である「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」における商社機能の強化による更なる付加価値の提供と、当社グループの経営資源を最大限活用することにより各事業の活性化に取り組んでまいります。国内事業においては、環境対策や機能性等の市場ニーズに応える商品の開発、提案、提供を推進し、販売拡大に取り組んでまいります。海外事業においては、各地域のネットワークを有効活用し、社会環境に適合した商品の開発・販売による事業拡大を進め、グループの海外向け販売比率向上を目指してまいります。一方で、物流対策については、継続

して物流効率化に取り組むとともに、取引環境の適正化への進展に注力し、SPPグループの物流機能を最大限活用した継続的な安定供給の実現に努めてまいります。また、グループ営業力の強化として、商材・サービスや設備・技術、情報の共有による連携強化を一層推進するとともに、効果的な事業・設備・人材投資により、経営資源の適切な管理・配分に取り組んでまいります。

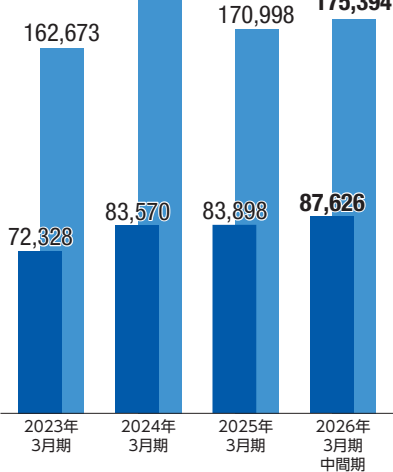
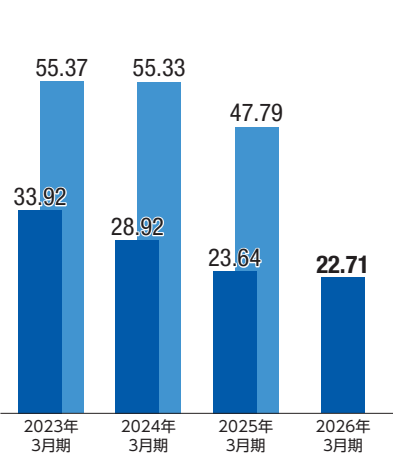
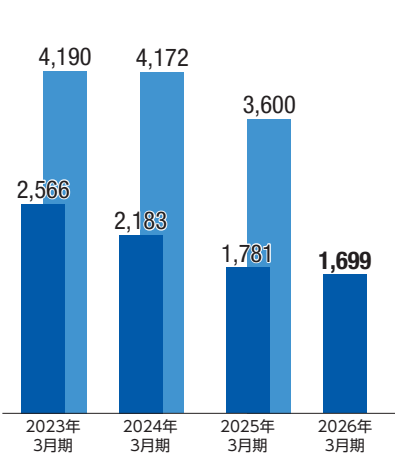
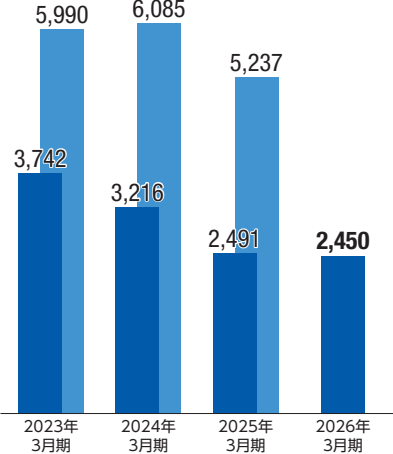
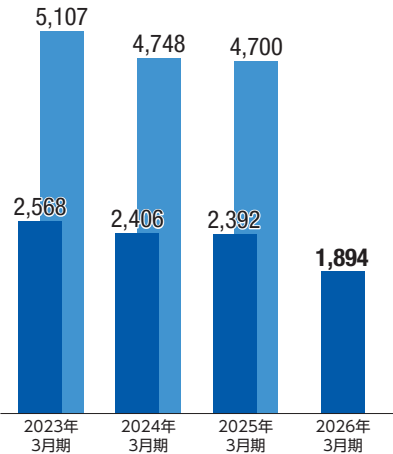
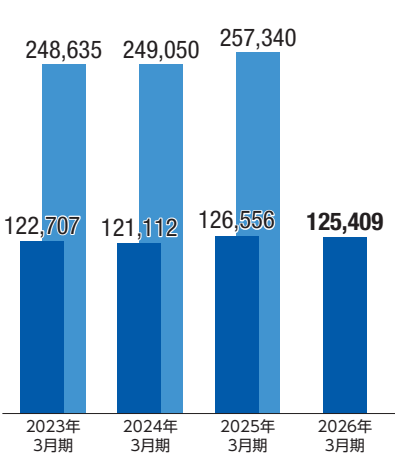
これらの第7次中期経営計画に基づく事業活動を通じて環境に配慮した経営を推進し、SPPグループ各社・各部門の横断的な取り組みによる新たな価値の創出により持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

◆株主の皆さまへ

剰余金の配当につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

なお、当中間期の配当につきましては、合併20年の記念の年にあたり1円増配し、1株当たり6円の配当を実施することに決定しました。

連結財務ハイライト



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間 連結会計期間	前連結会計年度
		2025年9月30日現在	2025年3月31日現在
資産の部			
流動資産		108,351	109,510
現金及び預金		4,330	6,012
受取手形及び売掛金		85,128	88,148
その他		18,893	15,349
固定資産		67,042	61,487
有形固定資産		22,602	21,784
無形固定資産		694	719
投資その他の資産		43,745	38,983
資産合計		175,394	170,998
負債及び純資産の部			
流動負債		76,382	77,381
支払手形及び買掛金		71,448	73,165
短期借入金		1,559	1,040
その他		3,374	3,175
固定負債		11,385	9,718
負債合計		87,768	87,099
株主資本		70,982	70,069
資本金		3,228	3,228
資本剰余金		1,876	1,876
利益剰余金		68,057	66,771
自己株式		△ 2,179	△ 1,806
その他の包括利益累計額		16,549	13,757
非支配株主持分		94	72
純資産合計		87,626	83,898
負債及び純資産合計		175,394	170,998

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間	前中間
		連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
売上高		125,409	126,556
売上原価		117,818	118,730
売上総利益		7,590	7,826
販売費及び一般管理費		5,696	5,434
営業利益		1,894	2,392
営業外収益		626	620
営業外費用		71	521
経常利益		2,450	2,491
特別利益		1	2
特別損失		7	6
税金等調整前中間純利益		2,444	2,487
法人税、住民税及び事業税		732	645
法人税等調整額		0	49
中間純利益		1,711	1,792
非支配株主に帰属する中間純利益		12	11
親会社株主に帰属する中間純利益		1,699	1,781

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

SEGMENT INFORMATION

セグメント別の概況

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成され、次の3事業を
主な内容として、事業活動をしております。

各事業の概要及び当中間期の業績は次のとおりであります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

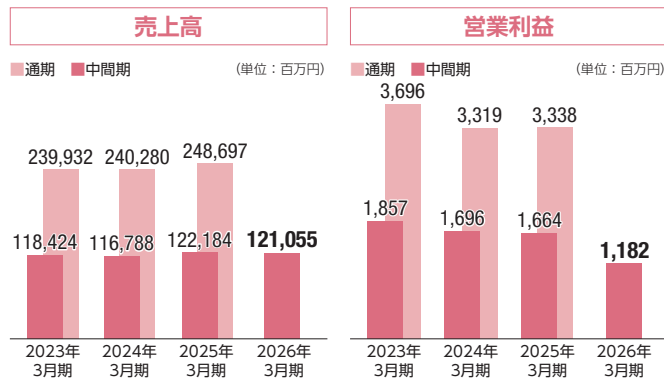
売上高 121,055百万円 **営業利益** 1,182百万円

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、国内向けは、グラフィック用紙は構造的な要因による需要減少が継続しており、販売数量・売上高ともに減少しました。パッケージング用紙は、包装用紙では封筒需要の減少や省包装化の影響、段ボール原紙では個人消費の回復の遅れや天候不順による出荷減の影響があり、紙器用板紙は、医薬・化粧品向け等の出荷が伸び悩み、販売数量・売上高ともに減少しました。化成品は、物価の高止まりによる食料品等の買い控えの影響は継続しているものの、高付加価値商品の販売増加により売上高は前年を上回りました。

海外向けは、グラフィック用紙は、長引く需要低迷と市況軟化に加え、米国の関税政策による影響もあり、販売数量・売上高ともに減少しました。パッケージング用紙は、需要が堅調に推移したことから販売が拡大し、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。

利益面につきましては、人件費や物流費の上昇の影響等があり前年を下回りました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は121,055百万円、営業利益は1,182百万円となりました。



紙加工等関連事業

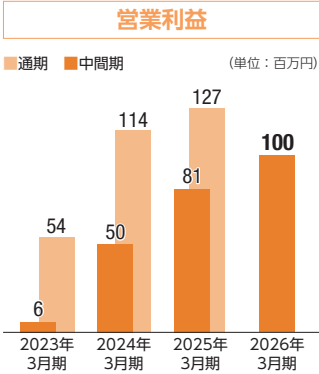
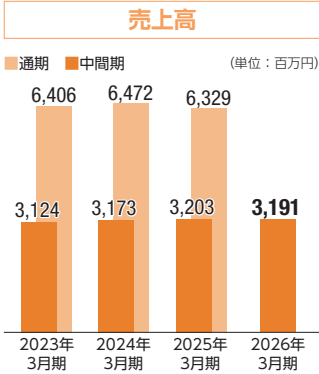
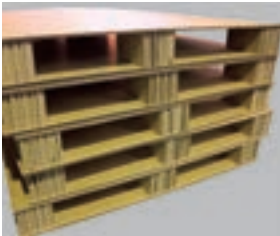
売上高 **3,191** 百万円

営業利益 **100** 百万円

紙加工等関連事業におきましては、紙梱包資材の販売落ち込みにより、売上高は減少しました。

一方で、人件費と物流費の上昇により経費が増加したものの、主に段ボール製品の価格修正により採算性が改善し、営業利益は増加しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は3,191百万円、営業利益は100百万円となりました。



不動産賃貸関連事業

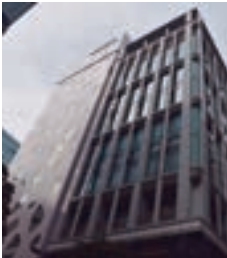
売上高 **1,146** 百万円

営業利益 **602** 百万円

不動産賃貸関連事業におきましては、入居テナントの維持管理に努め、賃貸料収入はほぼ横ばいで推移しましたが、大規模修繕等の経費が増加したことにより、利益については減少となりました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,146百万円、営業利益は602百万円となりました。

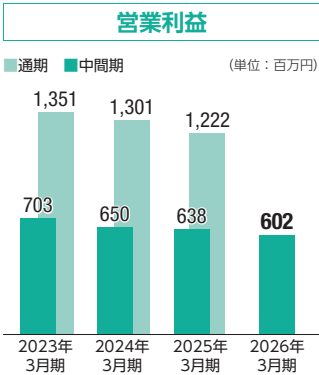
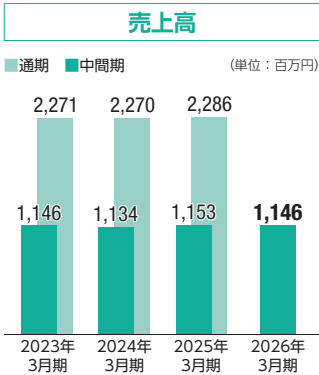
主な所有不動産



SPP銀座ビル
東京都
中央区銀座



森ノ宮中央レジデンス
大阪府
大阪市



関係会社のご案内

コーエー株式会社

本 店 〒751-0817 山口県下関市一の宮卸本町3-11
TEL : 083-231-1411 FAX : 083-232-7783

九 州 支 店 〒803-0801 福岡県北九州市小倉北区西港町125-12
TEL : 093-561-1938 FAX : 093-592-6449

段ボール工場 〒752-0927 山口県下関市長府扇町9-40
TEL : 083-249-1133 FAX : 083-249-1139

コーエー株式会社では、祖業の紙卸商として洋紙・板紙・紙製品の販売を行うと同時に、段ボールケースの製造・販売、包装機材・IT機器・ノベルティグッズを取り扱っています。
紙と段ボールケースの両方でFSC森林認証品の取り扱いを通じてSDGsの推進を図り、地域社会への貢献を進めています。

本 店



九 州 支 店



段ボール工場



段ボール・パッケージ



段ボールケース

農産物から水産加工品、工業製品と幅広い分野で使用いただいています。下関市と防災協定を締結しており段ボールベッドなども供給しています。



災害用段ボールトイレ



パッケージ

各種紙資材



紙スタンド



パネル各種



パーチ・グラシン・クラフト

店舗用P.O.P.に使われる各種資材、商品包装用途などで使用するパーチやグラシン、金属製品の保護に使用する防錆紙などを取り扱っています。

ノベルティグッズ



名入れカレンダー

販促品・ノベルティグッズなどパッケージや包装紙も含めて一括で承ります。紙製品はもとより、文具・プラ製品・エコバッグと様々な提案をしています。



名入れBOXティッシュ



名入れボールペン

株式会社紙弘

本 社 〒 860-0823 熊本県熊本市中央区世安町 378-4
TEL : 096-353-3381 FAX : 096-352-4566
富合物流センター 〒 861-4144 熊本県熊本市南区富合町釈迦堂下廻淵 395-2
TEL : 096-284-6161 FAX : 096-284-6162
福 岡 支 店 〒 812-0051 福岡県福岡市東区箱崎ふ頭 6-6-37
TEL : 092-651-7961 FAX : 092-631-0100

株式会社紙弘は、1946年に和・洋紙の専門卸問屋として創業。現在は、熊本本社と福岡支店の2拠点を中心に、地域貢献、地域の課題解決をモットーに、取扱商品及びサービス領域を広げ今日に至ります。
主な事業としては、紙卸売事業のほか、オフィス家具、事務用品、OA機器（販売・メンテナンス）などのオフィスサポート事業、病院・介護施設向け大人用おむつを中心とした、福祉介護用品・家庭紙販売を手掛けるライフケア事業を展開しております。
また、近年ではウォーターサーバー（防災・猛暑対策・減プラ）、ドローン（防災・人手不足対策）などの新規事業も手がけております。今年度より新生紙パルプ商事グループの一員になったことで、これまで以上に地域に欠かすことのできない企業となれる様、挑戦を続けてまいります。

【事務所所在地】

本社：熊本市中央区世安町

支店：福岡県福岡市東区
箱崎ふ頭



【物流拠点】

富合物流センター（熊本）
福岡支店（福岡）



【オフィスサポート】



OA機器やネットワーク環境の構築、さらに
オフィスレイアウトの提案、オフィス家具販売
など、新たなオフィスづくりをサポート

【ライフケア】



病院・介護施設向け大人用紙おむつや
当社オリジナルのトイレットペーパーなど、
福祉介護用品・家庭紙販売事業を展開

【新規事業】

【ウォーターネット事業】

ウォーターサーバーの設置・
メンテナンス、水ボトル宅配
まで対応



【ドローン事業】

ドローンの提供、空撮代行の他、
「国家ライセンス講習」も実施

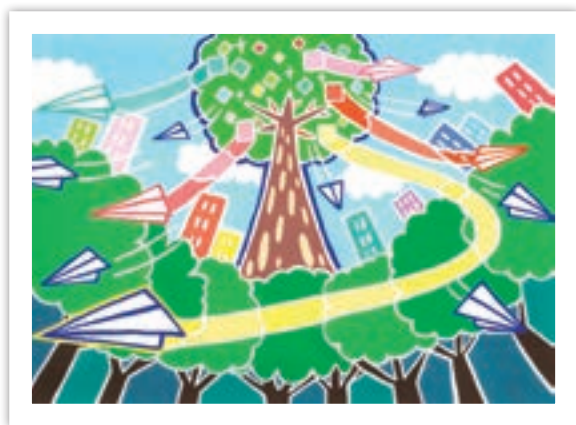
社会貢献活動

障がい者支援 (Paralym Art)

当社グループは、社会貢献と事業発展の両立を目指し、自社の紙・印刷・デザインのノウハウを生かせる事業として“パラリンアート”に共感し、2015年から支援を開始しました。2024年にはオフィシャルパートナー契約を締結し、プラチナパートナーとなりました。自ら主体的に参画することで、多様性を認め合う共生社会の実現を目指しています。

また、新たな1歩として第7次中期3ヶ年計画のテーマ「Create New Value」をパラリンアートのアーティスト、KOTOさんに描いていただきました。

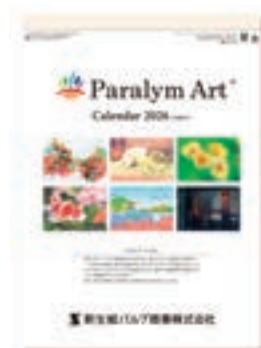
パラリンアートの魅力を広く伝えることで、アートの持つ力による社会的価値の創造に貢献するとともに、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指してまいります。



作品名：うまれるつながるニューバリュー 作家名：KOTOさん

当社は、パラリンアートのライセンスを利用したノベルティ向けにパラリンアートカレンダーを制作し販売しています。壁掛けタイプ、卓上タイプの2種類をご用意しており、お客様の企業名も印刷できます。

障がい者アーティストの作品を活用することで、お客様や社員の障がい者への理解と共感が深まり、企業のブランド価値向上にも貢献しています。



2026壁掛けカレンダー



2026卓上カレンダー

会社情報

商 号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
創 業	明治22年(1889年)11月3日
設 立	大正7年(1918年)3月14日
資 本 金	32億2,800万円
営 業 品 目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・ 機械・機器 等
従 業 員	550名

役 員

代表取締役社長	三 瓶 悦 男	取 締 役	上 田 淳 史
取締役 専務執行役員	鳥 羽 登	監 査 役	井 上 眞 樹 夫
取締役 常務執行役員	重 田 栄 治	監 査 役	森 田 好 則
取締役 常務執行役員	上 羽 昌 雄	監 査 役	佐 藤 誠 一
取締役 上席執行役員	栗 原 光 晴	監 査 役	清 水 貴 雄

(注) 取締役 上田淳史氏は社外取締役であります。
監査役 佐藤誠一、清水貴雄の両氏は社外監査役であります。

事務所所在地

本 社	〒101-8451
東 京 本 店	東京都千代田区神田錦町一丁目8番地 TEL (03) 3259-5080 (代表) FAX (03) 3233-0991
大 阪 支 店	〒542-0081 大阪市中央区南船場一丁目16番10号 TEL (06) 6262-8800 (代表) FAX (06) 6261-2916
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市市中村区名駅南二丁目9番18号 TEL (052) 584-6200 (代表) FAX (052) 584-6306

株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	300,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	80,000,000株
株 主 数	1,002名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製紙株式会社	8,605	11.6
北越コーポレーション株式会社	8,530	11.5
特種東海製紙株式会社	3,913	5.3
王子ホールディングス株式会社	3,286	4.4
昭和パックス株式会社	2,613	3.5
株式会社サンエー化研	2,613	3.5
新生紙パルプ商事従業員持株会	2,251	3.0
北越パッケージ株式会社	2,040	2.7
中越パルプ工業株式会社	1,940	2.6
公益財団法人睦育英会	1,300	1.7

(注) 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町4番12号 TEL (092) 271-2800 (代表) FAX (092) 271-2810
札 幌 支 店	〒060-0063 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 TEL (011) 241-2106 (代表) FAX (011) 241-6110
仙 台 支 店	〒984-0015 仙台市若林区卸町二丁目10番1号 TEL (022) 235-6878 (代表) FAX (022) 236-1573
富 山 支 店	〒930-0019 富山市弥生町一丁目10番11号 TEL (076) 441-2866 (代表) FAX (076) 431-5839

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
期 末 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を喪失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

当社WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや取り扱い商品の紹介等、当社をご理解いただくための様々な情報、また紙に関する豆知識などをご提供しています。是非ご覧ください。



<https://www.sppcl.co.jp>

新生紙パルプ商事

検索



新生紙パルプ商事株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目8番地

TEL : 03-3259-5080 FAX : 03-3233-0991



この冊子は環境保全のため、植物油インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。